

ダイワ日本株式 インデックス・ファンド ーシフト11 Ver2ー

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2019年9月19日)

(作成対象期間 2018年9月20日～2019年9月19日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	約5年1カ月間 (2014年8月6日～2019年9月19日)		
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ. わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます) ロ. わが国の株価指数先物取引 ハ. ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券 ニ. わが国の債券等	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
1 期末 (2015年 9月24日)	円 11,093	円 0	% 10.9	円 17,571.83	% 14.7	% —	% —	% 67.6	百万円 6,331
2 期末 (2016年 9月20日)	11,088	0	△ 0.0	16,492.15	△ 6.1	—	—	4.7	5,730
3 期末 (2017年 9月19日)	11,081	0	△ 0.1	20,299.38	23.1	—	—	—	5,616
4 期末 (2018年 9月19日)	11,073	0	△ 0.1	23,672.52	16.6	—	—	—	1,059
償 還 (2019年 9月19日)	11,062.74	—	△ 0.1	22,044.45	△ 6.9	—	—	—	1,058

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

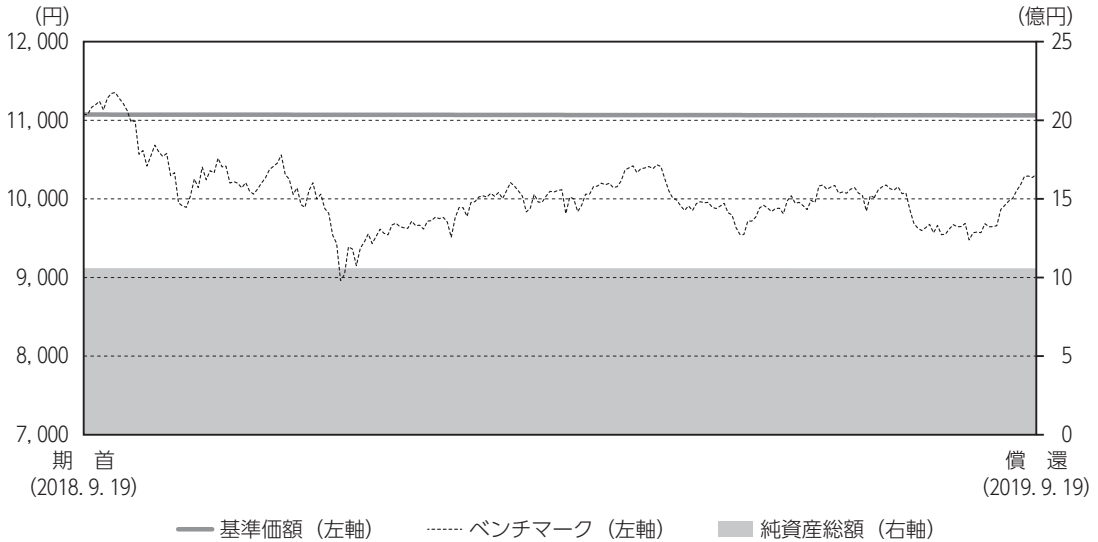
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

設定：10,000円

償還時：11,062円74銭 (既払分配金 0円)

騰落率：10.6%

■基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。また、安定運用に移行した後は、有価証券の値動きによる基準価額の変動はほぼなくなりました。

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver2-

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク) 円	騰 落 率			
(期首)2018年9月19日	11,073	—	23,672.52	—	%	%	%
9月末	11,073	0.0	24,120.04	1.9	—	—	—
10月末	11,072	△ 0.0	21,920.46	△ 7.4	—	—	—
11月末	11,071	△ 0.0	22,351.06	△ 5.6	—	—	—
12月末	11,070	△ 0.0	20,014.77	△ 15.5	—	—	—
2019年1月末	11,069	△ 0.0	20,773.49	△ 12.2	—	—	—
2月末	11,068	△ 0.0	21,385.16	△ 9.7	—	—	—
3月末	11,067	△ 0.1	21,205.81	△ 10.4	—	—	—
4月末	11,067	△ 0.1	22,258.73	△ 6.0	—	—	—
5月末	11,066	△ 0.1	20,601.19	△ 13.0	—	—	—
6月末	11,065	△ 0.1	21,275.92	△ 10.1	—	—	—
7月末	11,064	△ 0.1	21,521.53	△ 9.1	—	—	—
8月末	11,063	△ 0.1	20,704.37	△ 12.5	—	—	—
(償還)2019年9月19日	11,062.74	△ 0.1	22,044.45	△ 6.9	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2014. 8. 6 ~ 2019. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、設定当初より、円安の進行などを受け上昇して始まりました。2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感の強まりなどにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和や円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。その後も、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。2015年8月には、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから弱含みになりました。その後も上値の重い展開が続き、12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落などにより、再び下落に転じました。2016年1月末は、日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は、米国および中国経済への懸念などで下落しました。11月に入ると、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され下落しましたが、4月後半からは、フランス大統領選挙の結果を好感して、上昇に転じました。10月には、衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け大幅に上昇し、その後も米国税制改革法案の議会審議の進展および成立が好感され、上昇基調は継続しました。2018年1月下旬以降は、高値警戒感や米国の長期金利上昇を背景に大きく下落し、その後は米中貿易摩擦の行方をにらみながら一進一退の展開となりました。12月に入ると、利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。2019年1月以降は、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したことなどにより不透明感が高まり株価は下落し、その後はやや反発したものの横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待から、償還期末にかけて上昇しました。

国内短期債券市況

国内短期金利は低下しました。

国内短期金利は、設定時より、欧米の長期金利低下と良好な国債需給を背景に低下しました。2014年後半から2015年にかけて、日銀による量的・質的金融緩和と追加緩和観測が強まる局面では、国内短期金利は一時的にマイナス圏に低下しました。2016年1月に日銀がマイナス金利政策を

導入し、9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を導入したことを背景に、国内短期金利は恒常的にマイナス圏で推移しました。2017年以降は、主要先進国において金融政策の正常化観測が進む中、日本も緩和的な金融政策の運営方針を転換するのではないかとの思惑が浮上しましたが、国内短期金利は引き続きマイナス圏で推移しました。2018年10月には、国内外投資家の強い需要を背景に国内短期金利はマイナス幅を拡大させました。2019年にかけてはマイナス幅を縮小し、そのまま償還を迎えました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、基準価額が一度でも11,000円を超えた場合、わが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行います。

■ストックインデックス225・マザーファンド

ベンチマーク（日経平均株価）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

信託期間中のポートフォリオについて

(2014.8.6～2019.9.19)

■当ファンド

現物株式、日経平均先物および「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券の実質組入比率を100%程度に維持して運用を行いました。

安定運用移行後は、残存1年程度以下の国債やコール・ローン等を組み入れることで、安定運用を継続して行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、実質株式組入比率を100%程度に維持しました。

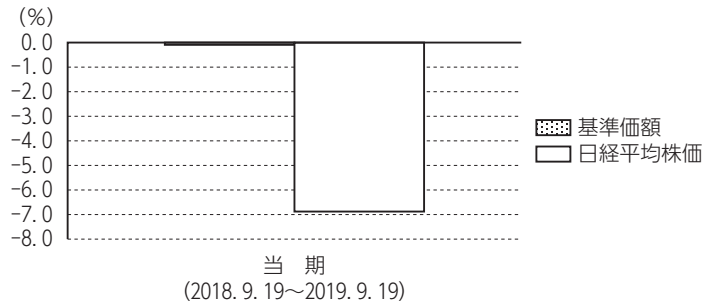
株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1%となりました。

安定運用に移行しているため、株式市況の上昇および下落がかい離の要因となりました。以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、第1期中に安定運用に移行したため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 20~2019. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,068円です。
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.032	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(4)	(0.032)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	4	0.032	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	10,000	— (10,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
801 国庫短期証券 2019/3/18	10,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	10	10	100.0	—	—	—
コール・ローン	189,473	—	—	—	—	—

■投資信託財産の構成

2019年9月19日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,058,595	100.0
投資信託財産総額	1,058,595	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月19日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,058,595,100円
コール・ローン等	1,058,595,100
(B) 負債	4,794
未払利息	2,601
その他未払費用	2,193
(C) 純資産総額 (A - B)	1,058,590,306
元本	956,896,611
償還差損益金	101,693,695
(D) 受益権総口数	956,896,611口
1万口当り償還価額 (C/D)	11,062円74銭

* 期首における元本額は956,896,611円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は11,062円74銭です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月20日 至 2019年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 625,468円
受取利息	△ 116
支払利息	△ 625,352
(B) 信託報酬等	△ 339,760
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 965,228
(D) 前期繰越損益金	90,691,984
(E) 追加信託差損益金	11,966,939
(配当等相当額)	(3,394,006)
(売買損益相当額)	(8,572,933)
(F) 合計 (C + D + E)	101,693,695
償還差損益金 (F)	101,693,695

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投 資 信 託 財 産 運 用 総 括 表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2014年8月6日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年9月19日		資 産 総 額	1,058,595,100円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差 引 増 減 又 は 追 加 信 託	負 債 総 額	4,794円
				純 資 産 総 額	1,058,590,306円
受益権口数	300,000,000口	956,896,611口	656,896,611口	受 益 権 口 数	956,896,611口
元 本 額	300,000,000円	956,896,611円	656,896,611円	1 単 位 当 り 償 還 金	11,062円74銭

毎計算期末の状況

計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 単 位 当 り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	5,707,505,007	6,331,146,446	11,093	0	0.00
第2期	5,168,323,714	5,730,636,701	11,088	0	0.00
第3期	5,068,682,423	5,616,405,216	11,081	0	0.00
第4期	956,896,611	1,059,555,534	11,073	0	0.00

(注) 1 単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	11,062円74銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver2ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス225・マザーファンド

運用報告書 第18期 (決算日 2019年9月19日)

(作成対象期間 2018年9月20日～2019年9月19日)

ストックインデックス225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
株式組入制限	無制限

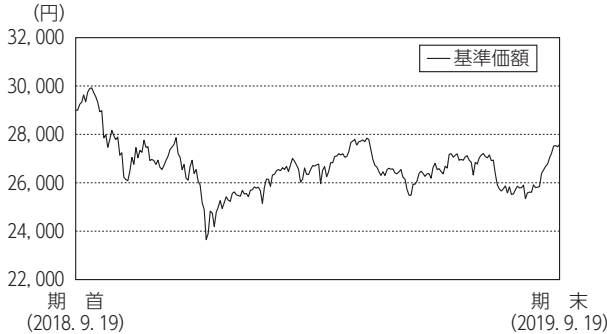
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先比率
	円	%	円	%		
(期首)2018年9月19日	28,999	—	23,672.52	—	97.9	1.1
9月末	29,741	△ 2.6	24,120.04	△ 1.9	98.1	1.8
10月末	27,051	△ 6.7	21,920.46	△ 7.4	98.0	2.0
11月末	27,588	△ 4.9	22,351.06	△ 5.6	98.0	2.0
12月末	24,753	△ 14.6	20,014.77	△ 15.5	98.3	1.7
2019年1月末	25,692	△ 11.4	20,773.49	△ 12.2	98.8	1.2
2月末	26,469	△ 8.7	21,385.16	△ 9.7	99.0	1.0
3月末	26,459	△ 8.8	21,205.81	△ 10.4	97.3	2.7
4月末	27,785	△ 4.2	22,258.73	△ 6.0	97.7	2.3
5月末	25,725	△ 11.3	20,601.19	△ 13.0	97.9	2.1
6月末	26,609	△ 8.2	21,275.92	△ 10.1	98.8	1.2
7月末	26,915	△ 7.2	21,521.53	△ 9.1	98.6	1.4
8月末	25,913	△ 10.6	20,704.37	△ 12.5	98.5	1.5
(期末)2019年9月19日	27,592	△ 4.9	22,044.45	△ 6.9	98.3	0.9

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：28,999円 期末：27,592円 騰落率：△4.9%
 【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待から、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△4.9%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 14,571.9 (1,614.9)	千円 51,184,664 (—)	千株 7,599.9	千円 24,584,715

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 47,048	百万円 47,178	百万円 —	百万円 —
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年9月20日から2019年9月19日まで)

買 柄	当 期			売 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 82	千円 4,791,896	円 58,437	ファーストリテイリング	千株 40	千円 2,415,413	円 60,385
ソフトバンクグループ	276	2,275,901	8,246	ソフトバンクグループ	150	1,312,921	8,752
バンダイナムコHLDGS	300	1,775,467	5,918	ファナック	40	841,041	21,026
オムロン	320	1,649,585	5,154	東京エレクトロン	40	702,662	17,566
ファナック	82	1,526,440	18,615	KDDI	240	659,180	2,746
KDDI	492	1,342,557	2,728	ダイキン工業	40	556,466	13,911
東京エレクトロン	82	1,232,470	15,030	京セラ	80	542,422	6,780
ダイキン工業	82	1,062,156	12,953	テルモ	132	532,552	4,034
ファミリーマート	154	1,056,046	6,857	ファミリーマート	130	453,014	3,484
テルモ	212	1,035,184	4,882	信越化学	40	419,225	10,480

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.2%)					日本化薬					金属製品 (0.3%)				
日本水産	252	294	185,514		花王	252	294	2,333,478		SUMCO	25.2	29.4	42,189	
マルハニチロ	25.2	29.4	81,937		DI C	—	29.4	88,641		東洋製罐グループHD	252	294	499,506	
鉱業 (0.1%)					富士フィルム HLDGS	252	294	1,410,906		機械 (4.7%)				
国際石油開発帝石	100.8	117.6	125,302		資生堂	252	294	2,564,268		日本製鋼所	50.4	58.8	122,715	
建設業 (2.3%)					日東電工	252	294	1,577,016		オークマ	50.4	58.8	343,980	
コムシホールディングス	252	294	877,296		医薬品 (7.7%)					アマダホールディングス	252	294	345,156	
大成建設	50.4	58.8	244,902		協和キリン	252	294	621,222		小松製作所	252	294	729,708	
大林組	252	294	324,576		武田薬品	252	294	1,104,558		住友重機械	50.4	58.8	194,040	
清水建設	252	294	293,118		アステラス製薬	1,260	1,470	2,237,340		日立建機	252	294	776,454	
長谷工コーポレーション	50.4	58.8	73,911		大日本住友製薬	252	294	544,194		クボタ	252	294	499,800	
鹿島建設	252	147	211,386		塩野義製薬	252	294	1,719,900		荏原製作所	50.4	58.8	166,815	
大和ハウス	252	294	1,053,108		中外製薬	252	294	2,357,880		ダイキン工業	252	294	4,255,650	
積水ハウス	252	294	613,872		エーザイ	252	294	1,591,128		日本精工	252	294	279,006	
日揮	252	294	426,006		第一三共	252	294	2,095,044		NTN	252	294	92,904	
千代田化工建	252	—	—		大塚ホールディングス	252	294	1,395,618		ジェイテクト	252	294	379,848	
食料品 (4.3%)					石油・石炭製品 (0.3%)					日立造船	50.4	58.8	20,756	
日清製粉G本社	252	294	602,112		昭和シエル石油	252	—	—		三菱重工工業	25.2	29.4	128,977	
明治ホールディングス	50.4	58.8	466,872		出光興産	—	117.6	381,024		IHI	25.2	29.4	70,618	
日本ハム	126	147	648,270		JXTGホールディングス	252	294	146,735		電気機器 (19.3%)				
サッポロホールディングス	50.4	58.8	155,173		ゴム製品 (0.9%)					日清紡ホールディングス	252	294	258,132	
アサヒグループホールディングス	252	294	1,567,020		横浜ゴム	126	147	319,284		コニカミノルタ	252	294	233,436	
キリンHD	252	294	670,614		ブリヂストン	252	294	1,265,670		ミネベアミツミ	252	294	540,372	
宝ホールディングス	252	294	329,280		ガラス・土石製品 (1.2%)					日立	252	58.8	239,022	
キッコーマン	252	294	1,517,040		AGC	50.4	58.8	193,452		三菱電機	252	294	429,975	
味の素	252	294	599,760		日本板硝子	25.2	29.4	19,345		富士電機	252	58.8	198,450	
ニチレイ	126	147	368,088		日本電気硝子	75.6	88.2	212,826		安川電機	252	294	1,145,130	
日本たばこ産業	252	294	675,612		住友大阪セメント	252	29.4	139,209		オムロン	—	294	1,714,020	
繊維製品 (0.2%)					太平洋セメント	25.2	29.4	85,701		ジーエス・ユアサコーポ	252	58.8	112,543	
東洋紡	25.2	29.4	42,306		東海カーボン	252	294	329,280		日本電気	25.2	29.4	138,474	
ユニチカ	25.2	29.4	9,584		TOTO	126	147	610,785		富士通	252	29.4	259,337	
帝人	50.4	58.8	121,245		日本硝子	252	294	461,580		沖電気	25.2	29.4	43,953	
東レ	252	294	246,283		鉄鋼 (0.1%)					セイコーエプソン	504	588	916,104	
パルプ・紙 (0.1%)					日本製鉄	25.2	29.4	44,820		パナソニック	252	294	262,424	
王子ホールディングス	252	294	151,998		神戸製鋼所	25.2	29.4	17,199		ソニー	252	294	1,874,250	
日本製紙	25.2	29.4	53,566		JFEホールディングス	25.2	29.4	38,763		TDK	252	294	2,807,700	
化学 (8.4%)					日新製鋼	25.2	—	—		アルプスアルパイン	252	294	606,522	
クラレ	252	294	399,252		大平洋金属	25.2	29.4	66,120		パイオニア	252	—	—	
旭化成	252	294	324,135		非鉄金属 (0.9%)					横河電機	252	294	590,646	
昭和電工	25.2	29.4	87,964		日本軽金属HD	252	294	58,800		アドバンテス	504	588	2,769,480	
住友化学	252	294	148,176		三井金属	25.2	29.4	75,910		カシオ	252	294	471,282	
日産化学	252	294	1,340,640		東邦亜鉛	25.2	29.4	59,358		ファナック	252	294	6,010,830	
東ソー	126	147	215,208		三菱マテリアル	25.2	29.4	86,347		京セラ	504	588	3,989,580	
トクヤマ	50.4	58.8	143,589		住友鉱山	126	147	503,328		太陽誘電	252	294	732,354	
デンカ	50.4	58.8	176,164		DOWAホールディングス	50.4	58.8	216,678		SCREENホールディングス	50.4	58.8	384,552	
信越化学	252	294	3,475,080		古河機金	25.2	—	—		キャンノン	378	441	1,291,468	
三井化学	50.4	58.8	148,470		古河電工	25.2	29.4	74,146		リコー	252	294	304,878	
三菱ケミカル HLDGS	126	147	118,937		住友電工	252	294	410,865		東京エレクトロン	252	294	6,109,320	
宇部興産	25.2	29.4	65,121		フジクラ	252	294	115,836						

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
輸送用機器 (5.0%)														
デンソー	252	294	1,427,076		スカパー JSATHD	25.2	29.4	13,083		三井不動産	252	294	805,707	
三井E&SHD	25.2	29.4	27,724		日本電信電話	50.4	58.8	309,934		三菱地所	252	294	613,284	
川崎重工業	25.2	29.4	68,031		KDDI	1,512	1,764	5,057,388		東京建物	126	147	219,765	
日産自動車	252	294	209,827		NTTドコモ	25.2	29.4	81,996		住友不動産	252	294	1,217,160	
いすゞ自動車	126	147	183,235		東宝	25.2	29.4	138,327		サービス業 (4.6%)				
トヨタ自動車	252	294	2,165,016		NTTデータ	1,260	1,470	2,093,280		ディー・エヌ・エー	75.6	88.2	173,136	
日野自動車	252	294	276,066		コナミホールディングス	252	294	1,475,880		電通	252	294	1,171,590	
三菱自動車工業	25.2	29.4	14,582		ソフトバンクグループ	756	1,764	8,142,624		サイバーエージェント	—	58.8	247,254	
マツダ	50.4	58.8	57,700		卸売業 (2.2%)					楽天	252	294	298,704	
本田技研	504	588	1,696,674		双日	25.2	29.4	10,290		リクルートホールディングス	756	882	3,018,204	
スズキ	252	294	1,265,670		伊藤忠	252	294	676,788		日本郵政	252	294	305,172	
SUBARU	252	294	900,522		丸紅	252	294	221,440		東京ドーム	126	147	151,263	
ヤマハ発動機	252	294	569,184		豊田通商	252	294	1,071,630		セコム	252	294	2,869,734	
精密機器 (3.4%)					三井物産	252	294	540,519						
テルモ	504	1,176	3,898,440		住友商事	252	294	516,117						
ニコン	252	294	408,366		三菱商事	252	294	818,202						
オリンパス	252	1,176	1,652,280		小売業 (14.3%)									
シチズン時計	252	294	159,642		J.フロントリテイリング	126	147	187,866						
その他製品 (2.2%)					三越伊勢丹HD	252	294	252,840						
パンダダイナムコHLDGS	—	294	1,875,720		セブン&アイ・HLDGS	252	294	1,228,332						
凸版印刷	252	147	280,623		ファミリーマート	252	1,176	3,176,376						
大日本印刷	126	147	407,778		高島屋	126	147	188,307						
ヤマハ	252	294	1,414,140		丸井グループ	252	294	682,962						
電気・ガス業 (0.2%)					イオン	252	294	586,089						
東京電力HD	25.2	29.4	16,199		ファーストリテイリング	252	294	19,174,680						
中部電力	25.2	29.4	48,715		銀行業 (0.7%)									
関西電力	25.2	29.4	40,836		コンソルディア・フィナンシャル	252	294	123,480						
東京瓦斯	50.4	58.8	166,257		新生銀行	25.2	29.4	46,069						
大阪瓦斯	50.4	58.8	122,480		あおぞら銀行	25.2	29.4	80,438						
陸運業 (2.2%)					三菱UFJフィナンシャルG	252	294	166,139						
東武鉄道	50.4	58.8	208,740		りそなホールディングス	25.2	29.4	14,023						
東急	126	147	306,936		三井住友トラストHD	25.2	29.4	118,070						
小田急電鉄	126	147	383,670		三井住友フィナンシャルG	25.2	29.4	111,308						
京王電鉄	50.4	58.8	408,072		千葉銀行	252	294	166,110						
京成電鉄	126	147	642,390		ふくおかフィナンシャルG	252	294	124,832						
東日本旅客鉄道	25.2	29.4	310,170		静岡銀行	252	294	245,490						
西日本旅客鉄道	25.2	29.4	277,506		みずほフィナンシャルG	252	294	49,539						
東海旅客鉄道	25.2	29.4	661,500		証券・商品先物取引業 (0.3%)									
日本通運	25.2	29.4	170,226		大和証券G本社	252	294	149,499						
ヤマトホールディングス	252	294	558,306		野村ホールディングス	252	294	139,561						
海運業 (0.1%)					松井証券	252	294	277,242						
日本郵船	25.2	29.4	54,860		保険業 (1.0%)									
商船三井	25.2	29.4	85,495		SOMPOホールディングス	63	73.5	340,966						
川崎汽船	25.2	29.4	38,837		MS&AD	75.6	88.2	317,520						
空運業 (0.1%)					SONYFH	50.4	58.8	140,414						
ANAホールディングス	25.2	29.4	109,691		第一生命HLDGS	25.2	29.4	47,863						
倉庫・運輸関連業 (0.2%)					東京海上HD	126	147	867,153						
三菱倉庫	126	147	403,809		T&Dホールディングス	50.4	58.8	67,767						
情報・通信業 (10.6%)					その他金融業 (0.2%)									
ヤフー	100.8	117.6	36,926		クレディセゾン	252	294	406,308						
トレンドマイクロ	252	294	1,546,440		不動産業 (1.7%)									
					東急不動産HD	252	294	200,508						

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
合計	43,583.4	52,170.3	178,209.911	
銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.3%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	1,596	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	178,209,911 千円	97.6 %
コール・ローン等、その他	4,381,957	2.4
投資信託財産総額	182,591,868	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	183,455,405,305円
コール・ローン等	561,593,534
株式 (評価額)	178,209,911,040
未収入金	3,642,098,631
未収配当金	140,315,000
差入委託証拠金	901,487,100
(B) 負債	2,110,121,593
未払解約金	1,243,815,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
その他未払費用	6,593
(C) 純資産総額 (A - B)	181,345,283,712
元本	65,724,660,910
次期繰越損益金	115,620,622,802
(D) 受益権総口数	65,724,660,910口
1万口当り基準価額 (C / D)	27,592円

* 期首における元本額は56,651,695,845円、当作成期間中における追加設定元本額は20,929,762,181円、同解約元本額は11,856,797,116円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックス ファンド225 32,674,102,769円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A631,369,403円、大和 ストックインデックス225ファンド11,492,278,360円、D-1's 日経225インデックス205,107,795円、iFree日経225インデックス2,186,833,172円、DC・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,584,885,712円、ダイワ・ノーロード 日経225ファンド313,091,286円、ダイワファンドラップ 日経225インデックス3,486,838,688円、ダイワ日経225インデックス (ダイワSMA専用) 344,938,346円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 8,805,215,379円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27,592円です。

■損益の状況

当期 自 2018年9月20日 至 2019年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,558,286,890円
受取配当金	3,559,293,684
受取利息	49
その他収益金	500,163
支払利息	△ 1,507,006
(B) 有価証券売買損益	△ 9,159,607,116
売買益	10,703,444,465
売買損	△ 19,863,051,581
(C) 先物取引等損益	△ 155,416,765
取引益	673,487,272
取引損	△ 828,904,037
(D) その他費用	△ 922,219
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 5,757,659,210
(F) 前期繰越損益金	107,633,546,777
(G) 解約差損益金	△ 20,811,750,784
(H) 追加信託差損益金	34,556,486,019
(I) 合計 (E + F + G + H)	115,620,622,802
次期繰越損益金 (I)	115,620,622,802

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。